

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)		
		報告	評価	改善
最重点項目	「Stand in the Gap 破れ口にキリストの平和を」(コンセプト)の展開と発信	コロナ禍であったが、創立記念をはじめ、オンラインでの訪問やウェビナー等機会をとらえて大学改革のコンセプトとして発信を続けた。グッズや広報活動によるブランディングに努めた	コンセプトが様々な形で展開を見せ、全国の支援会の協力も得て創立記念行事を通して、学内外に発信を続けることができた	引き続き諸企画を通してコンセプトを展開し、2021年度の発信と結実に繋げる。結実に向けて浸透度合いをリサーチする
	新教育課程実施の準備	「総合神学科」の2021年度開始に備えて、またコロナ禍での対応と合わせて、特に教育・学生支援体制の構築を全学で進めた	良い準備がなされた。コロナ禍もありインターネットを用いた遠隔教育を急ピッチで進め、学外向けに「どこでもTCU」(オンライン教育)を開始することができた。教員免許課程(宗教)設置が後の検討課題として残っている	オンライン教育分野の拡大に取り組む。教員免許課程(宗教)は設置検討を継続する
	資金の収支の改善に向けた施策の立案と実行③ (本中期計画の3年目)	2021年度4月の第二次神プロ開始に伴う2027年度までの財務シミュレーションを作成した。常任理事会を経営状況の常時監視機関として取り組む旨を基本姿勢の一つに挙げた	第二次神プロで次年度以降の体制を整えたことは評価できる。Ⅲ群の活動は休止状態であった	資金の収支の改善に向け、学生募集を含めて危機管理対応として、施策の立案と速やかな実行をする。財務改善のため神プロⅢ群を第二次でも継続する
	東京基督教大学創立30周年記念事業の展開	2年目の記念事業を行い、11月3日の創立記念行事はオンラインで実施し、30周年記念宣言を行った。施設の更新、募金、ステークホルダーとの懇談・訪問、30年史編纂等を行った	オンラインならではの企画に多くの参加があったこと、募金は目標には届かなかったが、多くの支援者が与えられ昨年対比を着実に越えていること、施設の更新による学生の教育・生活環境の向上などは評価できる	記念事業による発信、更新した施設、30年史等を、総合神学科において効果的に用いつつ、40年、50年を見据えた大学運営を行っていく
I 教育・学生支援	EM(エンrollmentマネジメント)体制を構築する(A)			
	1 学務会議を学生・教育支援推進組織として整備する	学生・教育支援に関する審議を必ず行うようにした	教務部と学生部が事前に話し合うことなく、両方に関わる議題が学務会議に出て来ることには対策が必要である	今後、教務部と学生部の両方に関わる議題は、事前に双方の部長間で話し合うように指示する
	2 教授会における学生・教育支援審議を充実する	教授会で学生支援の議題を扱うとともに、気になる学生の情報を共有するようにした	教授会で許される時間内で取り組んでいる	続けて取り組む
	3 初年次・二年次、ミニストリー専攻長との教職協働体制を整備する	教員と職員が加わる小グループチャペルを金曜5・6限にオンラインで行った	同じ場所に集えない学生たちのために、オンラインであっても小グループチャペルを毎週行うことで霊的な交わりの促進に取り組んだ	「コイノニア」による学生・教育支援が定着できるように実行しつつ調整していく
	4 学生支援に関わる関係組織の統廃合を検討する	取り組めなかった	「コイノニア」の準備にこの年は終始し、それ以上の課題には取り組めなかった	学生・教育支援の視点で教務部と学生部が協働する工夫をしていく
	全学生に対する統合的學生支援を実施する(A)			
5 学科再編を見据えた信仰共同体、学びの共同体、生活共同体の形成を試みる	小グループで学生の霊的支援を行いたいとの学生・教育支援再度の希望と、担任による学生の履修指導等を行いたいとの教務上の希望を両立できる共同体の形を模索した	教務と学生・教育支援双方の学生支援の取り組みを調整することができた	学科再編後の1年、2年、3・4年の専攻毎にグループを作り、「コイノニア」で共同体形成を行う	
6 入学前に読解力・学習・生活習慣を把握する	入学前アンケートと入試情報に基づき注意が必要な学生を可視化した	継続的なサポートが必要な学生はいなかったが、注意が必要な学生について初年次支援グループに情報共有し、教員からの声掛けなど対応を行った	次年度も同様に行う	

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)			
		報告	評価	改善	
I 教育・ 学生支援	7	初年次教育と接続した入学前教育を検討する	入学前教育の課題を新カリキュラムであるTCUスタンダードと基礎演習の初回で振り返ることで、入学前教育とカリキュラムが接続するように見直した	初年次グループの教員と連携し、オンラインで入学前教育の課題を確認する時間を持つなど、入学前から学生と関わることで学生の不安を軽減できる	入学前教育の効果について、学生にアンケートを取り、改善点を確認する
	8	行事のスリム化を進める	コロナ禍のため結果的に様々な行事が行えなくなった	平常の行事を行えなくなったことで、あまりにも多くのことをやってきたことに気付かされた	コロナの収束状況を見て、行事を戻していく時に多すぎる行事のスリム化に取り組む
	9	学年暦を検討する組織を整備する	学務会議に行事案を出して検討するようにした	学務会議でまず学年暦を検討することで、教務部と学生部の行事の調整を行えた	学年暦は学務会議にまず案を出し、各部の調整機関としての機能を果たすようにする
	10	教会実習のフォローアップ体制を検討する	コロナ禍にあって寮に戻ってきた学生は原則オンラインでの教会実習とし、対面での実習を希望する場合は感染予防対策等を実習教会と確認した上で許可した。また、教会実習関連書類の電子化を行った	教会実習関連書類を電子化できたことは大きな前進であった。今後、教会実習関連の書類は「TCUポートフォリオ」に移行させる予定である。電子化したことにより、実習教会とのコミュニケーションもスムーズになった	実習教会とのコミュニケーションの充実をはかると共に、教会実習での有機的な学びをいかに促進していくことができるかに取り組んでいく
	11	学生の霊的成長を目指して新しい小グループチャペルを始める	新年度から、学生同士また学生と教員の霊的な交流と成長を促す分ち合いの場として、新しい小グループチャペル「コイノニア」を開始するよう調整した	20年度開始予定だった計画を見直し、より大学の現状に合う形に調整できた。科目「クリスチャンライフ・フォーメーション」の一環としての提供、担任の協力を得て「TCUポートフォリオ」と連動した学生支援体制を組めたことも評価できる	学生同士の縦割りの交流を促す方法を継続して模索する
	12	研修を実施し学習支援体制を整備・充実する	オンライン及びハイブリッド授業実施に特化した研修を4月と8月に行った	オンライン教育という全体の学習支援のための研修に集中し、個別の課題をもつ学生への学習支援のための研修はできなかった	在宅で学習する学生への支援のための研修に取り組む
	13	大学院女子学生の懇談会を実施する	10月（屋外）と3月（オンライン）に開催。大学院女子学生との交流と分ち合い、ショートメッセージを提供した	コロナ禍で交流のニーズが大きい中、懇談会を通して学生の交流と励ましが期待できる	春は寮の閉鎖、オンライン授業への切り替え等で提供できなかった。今後は毎学期ごとに開催を目指したい
	14	通学生支援を充実する	春学期はオンライン授業のみのため、通学生がキャンパスに来る機会はなかった。秋学期、冬学期には対面及びハイブリット授業を教室にて受講する数名の通学生がいた	教室受講の前後に授業や小グループチャペルがある通学生に空き教室にて受講等ができるよう対応した	次年度以降は、今年度よりもキャンパスにて受講する機会が増えることが予想される。授業等以外にも、通学生が利用できるスペースの整備に取り組みたい
	15	学科再編を見据えて寮教育を見直す	コロナ感染対策のため一人一部屋として秋学期、冬学期と段階的に入寮者を増やすことに取り組んだ	二人一部屋・全寮制の原則をコロナによって崩されたことで、寮教育について考え直させられた	なお続くコロナ禍の中で二人一部屋を原則としてきた全寮制を再検討する
	16	障がい学生支援体制を拡充する	サポートした学生は3名で、オンライン教育を意識した内容に合理的配慮を変更し、教授会で情報共有しながらサポート内容を周知した。1名に関しては学生相談室と連携して支援を行った	学生相談室と連携し、委員会は支援のコーディネートを行い、学生相談室は学修支援を行った。役割分担を明確にすることで、担当職員の負担を軽減しながら良いサポートを提供できた	次年度からさらに障がい学生が増えるため、担任教員または科目担当教員と連携していく
17	サードカルチャーの背景をもつ学生の支援を拡充する	サードカルチャーの学生に対して配慮願いを作成し、教授会で周知し、担当教員に対して配慮の依頼を行った	担当科目教員への周知を行うことで、教員との連携が進み具体的な配慮の要請が可能となった	2021年度も継続して実施していく	

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)			
		報告	評価	改善	
I 教育・学生支援	18 ACTS-ESライティングセンターの活動を推進する	コロナ感染対策のため、完全にオンラインでの相談・支援に切り替えた	特に冬学期は相談件数が減った	常に学生にライティングセンターの活動やサービスを宣伝する	
	19 ACTS-ES教務体制を整備・充実する	コロナ禍により春学期・秋学期は複数の学生が帰国中もしくは新生入生が入国できない状況だったため、複数のタイムゾーンにいる学生が同時にオンライン授業を受講できる時間割を組んで対応した。履修指導や履修に関するガイダンスは、年間を通じてZoomやメールを用いて丁寧に行い、必要に応じて個別ガイダンスを実施した。また教務関係の情報が英語でもきちんと世界各地にいる学生に届くよう配慮した。冬学期には一部の授業をハイブリッドと対面のみで開始する等、感染対策と両立する範囲で教室受講を希望する学生の希望に沿うよう対応した	対面でのガイダンスや窓口での対応ができない状況下で、Zoomやメールを活用して履修指導や学生対応ができた。授業についても、オンラインとハイブリッドを含めて教員と学生の満足度を維持することができた。オンライン授業のFDが日本語で行われたため、ACTS-ES科目を担当する英語話者の非常勤教員に個別のオンライン授業FDを実施したことも質の高いオンライン授業提供に役立った	メール・対面・Zoom等を用いた丁寧な対応は継続すると同時に、教務に関する手続き等をより分かりやすく効率的にするために新しいTCUポータル、TCUオンラインの活用等を検討する	
	20 多様な国籍をもつ学生・教職員の理解を促進する	夏に「グローバル市民セミナー」を開催し、TCU生等とグローバル課題への関心を深めるディスカッションの場を提供した。秋・冬学期に開催できなかったが、新年度に向けて、活動を企画準備した	グローバル・スタディーズ専攻の学生募集という観点からは、教員やTCU生のネットワークにより数人を招待できたことは評価できる	約2週間前からの告知であったため十分な広報活動ができなかった。次回からは最低でも1-2ヶ月前から計画を進め、TCU生経由で多くの参加者を募れるようにする	
	21 留学生に対する教育・学生支援の充実	コロナ禍への対応として導入したオンライン授業により、帰国中または新規来日できず母国にいた学生たちも学びを継続することができた。キャンパスで学生と会う時間がなくなったことへの対応として、教員が授業後Zoomに残って学生と雑談をしたり、小グループチャペルやオフィスアワーに来るように学生を励ましたりした。春学期には、コロナ禍により閉寮・食堂閉鎖した期間に在寮した留学生のためにフードバンクを設置し支援した。秋学期から開始したInternational Fellows Seminarを通してACTS-ES生のサポートを行うと同時に日本語話者の学生たちとのオンライン交流の機会を作った	食堂や廊下等で学生とカジュアルな会話をする機会はほぼない1年だったが、オンラインを活用して多くの学生を励まし、支援することができた。特に家族を離れてコロナ禍を経験し不安を抱える留学生には、オンラインで個別の面談を複数回行って支援した。オンラインでの支援や交流は全ての学生に対して実施できたわけではなく、関係が薄くなってしまった学生もいたことが課題である	ポートフォリオの導入によって、学生のニーズをより早く、より正確に把握し、積極的な学生支援につなげていく	
	22 学生支援に関わるFD・SDを実施する	8月に「TCUの挑戦！教員・職員・学生みんなで創るオンライン教育」を、3月に「担任制とTCUポートフォリオ」をテーマにFD/SDを行った	2020年度はコロナ禍での教育にはじめて取り組むことになったため、FD/SDはそのためのものに集中した	今後は在宅で学ぶことで孤立する学生への支援のためにFD/SDに取り組む	
	カリキュラム改革を実施する (B)				
	23 学科再編に向けた各専攻のカリキュラムを準備する	特に初年次を担当する教職員のグループで2021年度から開講される初年次の新科目のカリキュラムのシラバスや専攻毎の学びの流れの検討確認が行われた	2021年度に向けては準備が整えられた	新カリキュラムと旧カリキュラムが併行する2022年度、2023年度について準備を進める	
24 学科再編に向けた大学院のカリキュラムを準備する	特に2021年度より変更となった修了要件数、研究指導について検討確認が行われた	2021年度に向けては準備が整えられた	様々な学習歴を受け入れることができるよう、更に教育課程、コース、領域等含め点検していく		
25 学科再編に向けた音楽専攻科のカリキュラムを準備する	予防を徹底しながら対面レッスンやハイブリッドのクラスを構築した。学科再編に合わせた科目編成を行った	2021年度に向けて教授陣と教務で整備を進めることができた	状況の変化に対する非常勤講師のスタンスが異なる際の理解や対応共有の方法に改善の余地がある		

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)			
		報告	評価	改善	
I 教育・学生支援	26	ダブルディグリー・短期留学制度を充実する	コロナ禍の影響により派遣・受入ともに留学プログラムは実施できなかった。EAI受入の協定を結んでいる複数の海外大学と協定を更新した。また、新たな協定校候補の担当者との将来的な協定締結の可能性について協議を開始した	留学生の派遣・受入ができなかったが、年度後半には協定校と連絡を取ったり、協定校候補になる学校と協議するなど留学制度充実に必要な事前準備を進めることができた	ダブルディグリー協定を結んでいる協定校の方針や人事の変化に伴って大学間関係がやや冷えてしまっているため、関係改善に努める。同時にダブルディグリーの新しい協定校を探す
	27	ACTS-ESカリキュラムの日本語教育を充実する	年間を通してオンライン授業となった	オンラインでも良い授業が出来た。しかし予定通り2年次修了時にN4の実力がついていない学生が多い	2年次修了時にN4の実力がつくようにする。選択科目の受講の現象はオンラインのためと思われるが、励ましが必要
	学修成果測定・評価方法を検討・実施する (B)				
	28	学生情報システムを構築する	システムの完成は大幅に遅れているが、FDなどを通して情報共有を行いながら、システムを作成した	各部署と聞き取りを行いながら、システム設計を行ったが、想定以上に改善・追加すべき機能が増えたため、システム構築に時間がかかっている	期中の完成には間に合わず、2021年度に向けて必要な部分から機能の修正・追加を行っていく
	29	アクティブラーニングの取り組みを推進し環境を整備する	コロナ禍で、教室の利用は制限されており、対面でのアクティブラーニングは実施できない状況であるが、オンラインでのアクティブラーニングを実施した	様々なオンラインツールを組み合わせたアクティブラーニングが行われた	FDとして、オンラインでのアクティブラーニングの工夫について情報共有する機会を継続的にもつ
	30	授業改善に資する授業評価アンケートを実施する	前年度と同様の授業評価アンケートを実施した	改善できていない	学生情報システムの構築に合わせて現在の学生にメリットとなる仕組みを構築する
	定員増加のための施策を検討・実施する (C)				
	31	教員免許課程・資格取得コースの実施時期を検討する	検討できなかった	検討できていない	学科再編がなったので、実施時期を含めて検討する
	32	通信教育を試験的に実施する	コロナ禍でオンライン教育に踏み込むことになった結果、冬学期からオンライン聴講生を募集し外部向けオンライン教育が始まった	コロナ禍の対応が、災い転じて福となる結果となった	2021年度春学期から単位取得を希望する受講生をも迎えて、オンライン教育をさらに推し進めていく
	II 学生募集	1	説教や講演と共に教会の意見を聞く教会訪問を行う	オンライン訪問と対面訪問合わせて41件の訪問だった	コロナ禍で訪問ができない中、年度後半からオンラインや対面での訪問ができるようになった。しかし、100件の目標を達成することができなかった
2		国外：学科再編・30周年に関する懇談会等を行う	国外の教会・宣教団体との懇談は行わなかった	コロナ禍で訪問や懇談の機会を持つことができなかった	具体的に懇談を行う教会・団体をリストして、オンラインで実施する
3		国内：学科再編・30周年に関する懇談会等を行う	玉川聖学院、日本聖約キリスト教団、保守バプテスト同盟と懇談を行った	コロナ禍で訪問ができない中、オンラインを用いて3つの団体と懇談を行うことができた	具体的に懇談を行う教会・団体をリストして、オンラインで実施する
4		新規包括協定締結先をリストし関係性を構築する	茨城YMCAと懇談を行った	茨城YMCAとの懇談ができ、全国のYMCAとの関係構築の可能性も出てきた	茨城YMCAとの関係を深め発展させ、人的交流を図る
5		新学科をアピールするオープンキャンパスを実施する	WEBオープンキャンパスを8回、キャンパス見学&個別相談会を5回、WEBキャンパス併用オープンキャンパスを1回実施した。また単発のオンラインイベントを4回実施した。1日体験入学者などもあわせて年間119名の参加者が与えられた	目標の160名には届かなかったが、コロナ禍においてWEBでできる学生募集を積極的に実施した。オープンキャンパスにおいて新学科もアピールできた	2021年度も引き続きWEBを中心とした学生募集活動をする必要があり、オープンキャンパス以外に新しいWEBイベントも企画していく

	事業計画	(2020年4月1日～2021年3月31日)		
		報告	評価	改善
II 学生募集	6 学科再編・30周年を機にウェブサイトのデザインを変更する	年度当初にリニューアルを行った	学科再編と30周年のタイミングでリニューアルすることができた	随時リニューアルを行う
	7 入学者定員を充たし、収容定員充足を目指す	2021年度入試の結果は次の通り。【学部】1年次総合神学科24名(定員33名)、神学科2年次編入3名(定員若干名)、神学科3年次編入14名(定員14名)【大学院】修士10名(定員18名)、博士2名(定員2名)【専攻科】1名(定員5名)その結果、2021年度の収容定員に対する学生数は次の通り。【学部】収容定員160名に対し148名、【大学院】収容定員40名に対し31名、【専攻科】収容定員10名に対し3	入学定員を満たすことができたのは、【学部】神学科3年次編入と【大学院】博士のみで、他は入学者定員を満たすことができなかった。また収容定員は学部、大学院、専攻科全てで満たすことができなかった。良かった点は2016年度入試から神学科3年次編入定員14名としてきたが、今回初めて神学科3年次編入の定員を満たすことができた。オンラインで学びができるようになったことが神学科3年次編入の志願者増につながった	このような結果となった原因が何か考察し、戦略的に学生募集活動を行う必要がある
	8 学部入試における新選抜の実施と検証および大学院、専攻科入試の適切性検証	(学部) 春季入試については、今までのAO入試、推薦入試(指定校、公募)、一般入試、社会人特別選抜から総合型選抜、オンライン総合型選抜、学校推薦型選抜(指定校、公募)、一般選抜の入試体制に変え、各選抜内容も変更した。秋季入試については、小論文課題を一新した。学科再編に伴い春季入試と秋季入試での出願書類や書類上での質問項目を可能な範囲で統一した。 (大学院) 修士課程の研究教育コースAPの改定に伴い、試験内容を変更した。また、コロナ感染対策のためではあったが、修士・博士の両課程でオンライン方式を導入した。 (専攻科) 受験者が今般の学部卒業生であり、聖書の入試問題は当該科目の履修と成績を勘案して免除とした。入試は細心のコロナ感染防止を図りながら実技と面接を対面で行った	(学部) 全入試で事前課題小論文を評価することとしたため、ある程度書く力を見ることができた。また、総合型選抜、オンライン総合型選抜は事前準備をすることのできる入試としたため、受験生にとって受験しやすい入試となった。秋季入試については、コロナの為に実際に海外渡航しての面接は実施できなかったが、オンラインで特に問題なく実施することができた。 (大学院) いずれの入試においてもAPに基づき実施することができた。 (専攻科) 対面での入試が求められる音楽の入試において、場所、時間、方法において、教職員の入試業務も含めてふさわしい方法を取ることができた	(学部) 春季入試の一般選抜の面接時間が20分となり、面接時間が足りないケースがあった。来年度は20分の面接時間としつつも、次の面接との間に10分休憩を入れ、多少面接時間が長引いた場合でも対応できるように工夫する。秋季入試では、英語が第一言語ではない受験生には英語能力試験(TOEFL等)の受験を課しているが、金額等の面で制限があるので、試験料金が比較的安い試験の選択肢を増やせばよい。また新規追加した質問項目について問い合わせがあったので、来年度は記載内容を工夫する。 (大学院) 博士課程の英語の免除要件がTOEFLのスコアのみとなっているが、他の試験スコアの追加も検討する。 (専攻科) 聖書の入試問題に関し、大人数の受験者とならない専攻科入試においては、適正な選抜と問題作成の負担軽減の両立を図りつつ、よりふさわしい方法を再考したい。また、学生募集の観点から、専攻科受験資格と審査については、「四大卒あるいは『同等の能力』」とある法令(文科省)の範囲で再考する余地があると思われる
	9 教員・職員それぞれに相応しい訪問を実行する	コロナ禍で訪問自体が難しい中、教員・職員それぞれに相応しい訪問の検討には至らなかった	各教会の礼拝自体が難しい状況であったため、教職員全体での訪問は困難であった	コロナ禍の情勢を判断しつつ、教職員全体での訪問を検討する
	10 キリスト教学校との共同取り組みを推進強化する	キリスト教学校でのチャペルメッセージ(録音含む)7回、新島学園とのGlobal English Camp(Zoom)1回を実施した	コロナ禍で訪問ができない中、録音やオンラインでキリスト教学校との協力関係を続けることができた	コロナ禍でもできる共同取り組みを引き続き考え、キリスト教学校に働きかけていく
	11 SNS等を通じて受験生の益となるコミュニケーションを行う	Facebook、Instagram、LINEでの受験生とのコミュニケーションを実施した。学生ブログは0件だった	在学生がキャンパスにいないため発信が減少した	学生広報スタッフを再始動させブログを再開させる。広報サポートスタッフによるSNS配信を活発にする
	12 ウェブサイトを継続的に改善強化する	教員の模擬授業動画、新しい大学案内動画、30周年など30件の動画をYouTubeで配信した	動画のコンテンツを大幅に増やすことができた	引き続き動画コンテンツを増やす
	13 動画・紙媒体で学生の成長する姿を訴求する	年3回発行している大学報で学生の成長に焦点を当てた発信を行った	大学報のリニューアルをすることができ、学生の成長する姿を訴求することができた	大学報だけではなくウェブサイトや動画でも訴求する

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)		
		報告	評価	改善
II	14 各調査結果を基に広報活動を行う	コロナ禍により新入生聞き取り調査を行うことができなかった	調査結果が集まらず、広報活動に活かすデータが得られなかった	オンラインでの新入生聞き取り調査実施を検討する
III 財務・キャンパス整備	1 資金の収支の改善に向けた施策の立案と実行③(本中期計画の3年目) 均衡到達年度2023年度、2020年度収支マックス額9,000万円未満。教育活動資金収支差額をマックス6,700万円未満	本中期計画の3年目は、コロナ禍の影響が大きく反映した。そのため11月に補正予算を組んだ。資金の収支はマックス1億8,600万円、教育活動資金収支差額はマックス1億4,800万円となった	計画と大きく乖離があり厳しい結果である。	第二次神プロで学生募集と財務改善を柱とした。財務シミュレーションに沿って進める
	2 学納金収入2億1,500万円(現員数200名分に相当)を目指す	11月の補正予算で1億6,300万円を組んだが、結果は1億6,200万円となった	II 7参照	II 7参照
	3 定員増の認可申請について、中期計画の中間年に当たり、見直しを検討する	長期計画の見直し(第二次神プロ策定)の中で、次期中期計画の機会に移行した	見直しは厳しく、今期中期計画の終わりの年から延期せざるを得ない	先に延ばすだけでなく、具体的な実現策を検討し実践する
	4 寄付金収入8,500万円を目指す	寄付金額が7,615万円(目標達成率89.6%、昨年度対比106.6%)となった。30周年記念募金は2019年度から2年度にわたり目標とした予算額が1億6,500万円で、実績は1億4,759万円(達成率89.5%)となった	寄付金額が昨年対比を超えたことは評価できる。献金者数1,092(目標達成率84.0%、昨年度対比88.9%)となった。献金者数はこれまでの最多であった昨年度に続き2番目に多かった	寄付金額が昨年対比を超える傾向にあり、さらに予算達成に向けた施策の立案と実践を目指す
	5 更新した財務計画により目標達成に向け、人件費依存率187.4%を目指す	決算結果で230.3%となった	人件費は予算を下回っており、学納金が予定より減少した影響が大きい	学納金収入の増加に取り組む。人件費については、計画を精査し、適切性を高める
	6 保有資金額16億円に達していない場合、賞与の減額を検討する	慎重な議論を踏まえて、理事会で夏期(1ヶ月分)を0.75ヶ月分に減額して支給することを決定、実施した。昨年に続く減額となった。冬期も同様と決定し年間1.5ヶ月分の支給を実施した	減額をした分、経費は削減された。一方、教職員のモチベーションに関わり、課題がある	長期計画の見直し(第二次神プロ策定)の中で、当面、賞与は年間1.5ヶ月分とした。人事計画と連動して人件費全体について、検討を継続する。
	7 奨学金(持出し)の3,000万円以下の支出を実行する	結果は2,956万円となった	実行できたことは評価できる	学生支援に支障が出ないよう配慮しつつ、効果的な支出抑制を続ける
	8 付随事業及び将来の収益事業の検討を行う	学内理事で検討を行った。年度の後半は優先順位上、進められなかった	具体的などころまでは到達していない	検討を継続する
	9 30周年記念事業として施設設備計画を実施する	予算に計上した寮・食堂のリニューアルを実施した	予定通り、学生の教育環境を整備できたことは評価できる	特になし
IV ガバナンスとマネジメント	1 コンセプト・人間像の浸透状況を踏まえて、教職員像・理事像の明文化検討を継続する	検討を開始できなかった	重点課題であり、検討を行うことができないことは課題である	検討責任者を決定し、検討を開始する
	2 適切な学生支援を実施するとともに、より相応しい支援体制の検討を継続する	コロナ禍における学生支援として、小グループチャペルの実施、オンラインによる学生相談等、オンライン支援体制を検討し、実施した	急遽の対応であったが、柔軟に対応できたことは評価できる	今後の対応について、学生の意見なども踏まえ改善していく。2021年度には新しい学生支援体制として「コイノニア」をスタートする
	3 PDCAサイクルの有効化に努めるとともに、より相応しいあり方の検討を継続する	年度後半に自己点検・自己評価委員会を開催し、2021年度自己点検評価に向け活動を再開したが、当件については具体的な改善検討には着手できなかった	コロナ禍であったとはいえ、検討が停滞したことは課題である	内部質保証小委員会、自己点検・自己評価委員会で検討を行う

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)			
		報告	評価	改善	
IV ガバナンスとマネジメント	4	内部質保証小委員会の活動を推進する	アセスメントテストの実施を行ったほか、2021年度自己点検評価に向け活動を再開した	コロナ禍であったとはいえ、内部質保証の検討が停滞したことは課題である	内部質保証小委員会、自己点検・自己評価委員会で検討を行う
	5	大学運営会議及び常任理事会の機能向上の取り組みを継続する。学務会議及び教授会の役割分担や審議事項について検討を継続する	具体的な検討は行えなかった。コロナ禍における緊急対応のため、対策本部を設置し、その後大学運営会議が兼ねて担うこととした	対策本部を設置し迅速に課題に対応したことは評価できる。各会議の審議事項の見直し検討に至らなかったことは課題である	大学運営会議と常任理事会とのすみ分けの明確化や、学務会議と教授会の位置付けの明確化を引き続き検討する
	6	会議決定事項の情報共有を積極的に行うとともに、情報共有ルールを明確化し、共有しやすいシステム整備を推進する	主要な会議の決定内容や会議資料は積極的に情報共有された。情報共有ルール等の検討までは行えなかった	よりルール化・システム化の検討を進める課題がある	継続課題である情報共有ルールの明確化・共有しやすいシステム整備の推進を図るとともに、業務に活かしやすい情報提供の内容を検討する
	7	ロゴマーク等を有効に活用する。コンセプトのスピリットについて、年間祈祷課題や30周年記念事業等を通じて不断に確認する	Tシャツ、名刺等でコンセプトロゴを活用した	ロゴの活用が進んでおり評価できる。コンセプトのスピリットについて、教職員で確認を継続する課題がある	大学改革に、コンセプトをより鮮明に反映できるように考慮していく。また、全ての広報物デザインのさらなる充実を目指す
	8	大学運営会議が主体となり推進する。30周年記念行事を実施する	オンライン集会ではあったが、30周年記念集会を実施した（11月3日）。記念誌発行は年度内に発行できなかった（2021年度初頭に発行予定）	責任主体が明確となり推進したことは評価できる。オンライン集会ではあったが、同窓生が多く集まるなどの効果があった	今回の経験を今後の集会企画に活用する
	9	職務権限の明文化の検討を継続する	検討は開始できなかった	検討が進んでいないことは課題である	検討責任者を決定し、検討を開始する
	10	会議ルールを明確化する。効率的な会議についての研修を行う	ルール明確化の検討や研修は実施できなかった	検討や研修の実施が進んでいないことは課題である	組織的な研修を企画し、会議体としてスキルアップを目指す
	11	教授会審議内容を見直す	具体的な検討は開始できなかった。ただし既に始めている意見交換により時間をかける取り組みは継続した	検討が進んでいないことは課題である。意見交換により時間をかける取り組みの継続は評価できる	よい点は継続しつつ、検討を行い、着手できるところから実施していく
	12	実施計画に基づきFD・SDを実施する	コロナ禍で集会や外部研修は中止となったものも多いが、教職員研修会(8/21)、Faculty Forum(3/9)は計画に基づき実施した	計画に基づき実施できたことは評価できる	集会の実施が困難な状況であるが、オンラインセミナーの利用なども積極的に推進する
	13	常任理事会・理事会として機能向上の取り組みを継続する	討議中心の理事会の開催を継続した	討議中心の理事会開催を継続したことは評価できる	担当理事制度を見直す等、常任理事会・理事会とも機能向上の取り組みを継続する
	14	監事との懇談会を実施する。私立学校法改正による監事の役割の変更を踏まえ、監事補佐体制を検討する	監事との懇談会を、中間業務監査(10/27)に合わせて実施した。監事補佐体制は従来の体制を維持した	補佐体制の検討を進める課題がある	監事の役割と、監事の補佐体制を確認し、監査体制の充実を図る。懇談会もそのためにも用いる
	15	情報共有ルールの明確化を含めた総合的な検討を継続する	IV6参照	IV6参照	IV6参照
	16	内部質保証推進組織としての大学運営会議（含：内部質保証小委員会）と自己点検・自己評価委員会との位置付けを明確にしつつ内部質保証を進める	自己点検・自己評価委員会による2021年度自己点検評価に向けた活動が再開されたが、大学運営会議との位置付けの明確化等の課題の検討は進められなかった	コロナ禍であったとはいえ、活動が停滞のみであったことは課題である	内部質保証活動をより実質化していく

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)		
		報告	評価	改善
V 研究	1 ①専任教員の2割の外部研究費への申請を行う ②研究支援センターによる外部研究費関連の情報共有、申請の促進	①2021年度科学研究費助成事業に基盤研究C：3件、奨励研究：1件の申請を行った。感染症流行対応のなか、研修機会を設けることができなかったが、個別の対応に力を入れて支援を行った ②学内イントラネット、メール等を利用した情報提供を行った	①左記のうち専任教員からの申請は2件（3名）で、科研費応募資格者の9%となり、目標の達成に至らなかった ②特になし	①機会を捉え、特に専任研究者への個別の働きかけを通して、外部研究費への申請を促す ②特になし
	2 ①研究支援センターを中心とした研究支援体制の充実を図る ②研究支援センター専用ウェブサイトの開設と情報共有の促進	①年間スケジュールに沿って支援活動を実施することができた ②本年度実施できなかった	①計画とおりに実施することができた ②職員の人員配置等、組織的な改善を必要としている	①特になし ②組織を改善する
	3 ①キリスト教葬制文化研究会を継続し、キリスト教葬儀に関わる人材育成プログラムのテキストを刊行する（国際宣教センター） ②神の国研究プロジェクトの継続 N・T・ライトと「キリスト教の公共性」研究会（共立基督教研究所）、賀川豊彦シンポジウム（公共福祉研究センター）、他	①期中にキリスト教葬儀プランナー育成のためのテキストを刊行できなかった ②リモート開催となったが、いずれも計画通り実施し、N・T・ライトと「キリスト教の公共性」研究会は4回、賀川豊彦シンポジウムは2/4、94名の参加者を得て開催した。	①コロナ禍もあり思うように研究会で事業を進めることができず、2021年度に持ち越しとなった ②特になし	①2021年度にはキリスト教葬儀プランナーの育成のためのテキストを刊行する予定である ②特になし
	4 日本宣教学会、アジア宣教学会、ATA加盟校の宣教研究所、その他との情報交換・交流を促進する	コロナ禍の中で、オンラインでの会議や情報交換を行った	対面の交流等を行うことが難しかったが、オンラインで交流ができたことは良かった	今後もこのような形態での交流や情報交換が行われる予定である
	5 研究支援センターを中心に共同研究等の促進を図る	V3及び7参照	V3及び7参照	V3及び7参照
	6 30周年記念誌を発行する	VII4参照	VII4参照	VII4参照
	7 「信徒の神学」研究会を開催する	信徒の神学フォーラム（国際宣教センター、共立基督教研究所の共催）を2021年度4月から開催することを決定し、研究会の方向・内容の検討を行った	特になし	特になし
VI 教会と地域と共に	1 学内推進体制を見直す	現在検討中の学生システムでの「教会データ」の有効活用を検討した	特になし	特になし
	2 実務者研修を実施する	・例年の4コースの受講生は4月の4名のみ。コロナの影響のため予定を延期してスクーリングを実施 ・開学30周年記念に合わせて学内向けコースを計画したが、申込2名で最少催行人数に満たず中止 ・受講生は第1回目（18年度）から年々減少しつつある ・近隣施設にパンフレットを郵送	①TCU学生：受講生は1名だった（第1回目4人、第2回目・第3回目0人）。受講料は外部者の半額程度、20年度は30周年特別価格で募ったが効果はなかった。福祉専攻以外の学生が卒業後の進路として福祉関係機関を選択している例がみられるが、福祉機関は専門機関であり、国も何らかの関連資格取得を義務化する動きも出てきている。TCU生は資格取得より聖書の学びに意識が向きやすいが、「おこないによる宣教」をするには最低限度の知識・技術が必要であり、意識づけが必要である ②外部受講生：受講料が他機関と比較し高めの設定だが、「受講資金貸付制度」があるために開催を中止することはなかった。また、これまで地域新聞などに広告を掲載すれば一定程度の問い合わせがあることから、広報の工夫が必要と思われる	①TCU学生 「おこないによる宣教」をするために必要な最低限度の知識・技術を学ぶ大切さを授業等で伝える ②外部受講生 ・広報は、近隣施設の郵送物・Fax広報の内容を見直し、地域新聞などに重点を置く ・総合神学科移行後、講座の開催回数を増やすことができるか検討する

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)			
		報告	評価	改善	
VI 教会と地域と共に	3	従来のコンサートに加え、世界的なオルガニストのコンサートも開催し地域の文化振興をはかる。コンサートの広報やプログラムで30周年であることをアピールしていく	コロナが収束せずコンサートは開催できなかったが、オンデマンド配信にてクリスマスコンサートを配信した	オンデマンド配信したことは賢明な判断であった	コロナの状況を見ながらオンデマンド配信やオンラインによる配信などで実施することを検討する
	4	市民団体等と協力し地域の国際交流を推進する	イベントが中止となり、具体的に地域との国際交流は推進できなかった	印西国際交流協会の関係で年間を通じて数回の食糧支援を学生に届けることができた	特になし
	5	30周年と連動した活動を目指す	TCU支援会と30周年プロジェクトチームにて、記念募金、記念集会等を推進した。募金は2019年度から2年度にわたり目標に位置付けた予算額が1億6,500万円で、実績は1億4,759万円（達成率89.5%）となった。各地区支援会における通常の集会も周年記念を謳う形で、コロナ下ではオンラインで行うことが特徴であった	単年度の寄付金額が7,615万円（目標達成率89.6%、昨年度対比106.6%）。献金者数1,092（目標達成率84.0%、昨年度対比88.9%）となった。献金者数はこれまでの最多であった昨年度に続き2番目に多い。コロナ禍で対面集会が減った中でのこととしては評価できる。各地区の集会は、オンラインの方法を用い、サテライト会場を使うなども含め、今後の新しい形を見いだせたことが評価できる	コロナ下での対応は次年度も続くと考え。オンラインの集会によるメリットをさらに活かすことを考え、デメリットを補う方法を模索しつつ取り組む。募金が昨年対比を超える傾向にあり、さらに予算達成に向けた施策の立案と実践を目指す
	6	支援団体との連携強化のため、交流を図る	30周年と学科再編説明のため、学長が支援団体・支援教会訪問を実施した	多くがオンラインでの訪問となったが、情報提供と共に連携を深める良い機会となった	2021年度は新理事長による支援団体訪問を継続する
	7	エクステンションを通して、教会の必要に応える。新規エクステンションを開拓する	オンラインでのエクステンションを初めて実施した	講座の新しい提供方法を検討できたことは評価できる	「どこでもTCU」開設に伴い、今後のエクステンションの在り方を検討する
	8	ケアチャーチを実施し、教会の福祉への関心を広める	ケアチャーチセミナーは実施しなかった。教員による教会での福祉実践支援1件。10/17「高校生のあなたのためのTCUふくしカフェ」開催	コロナ禍によりセミナー実施は困難であったが、オンラインによる教会での福祉実践支援を行うことができた。10/17「高校生のあなたのためのTCUふくしカフェ」は残念ながら参加者がいなかった	オンラインまたはハイブリッドでのセミナーを検討する。若者向けのイベントはチャーチスクール等との連携による開催を検討する
	9	国際キリスト教学分野において、継続教育を実施する	協定団体との共催エクステンションは検討の結果実施しなかった	教員の負担軽減を優先した	学生募集の観点から2021年度にグローバル分野のオンライン企画を実施する
	10	2021年度スタートへ向けて、学科再編の流れの中で提供内容を見直す。また、広報のやり方も改善する	履修証明プログラムは科目群を見直し、オンライン・ラーニング・プログラム「どこでもTCU」というかたちでスタートした。従来より多くの受講者を得ることができた	受講申請をほぼオンライン化し、支払い方法にクレジットカード払いを導入するなど、受講者の目線に立った改善ができた。2021年春学期に関する広報について十分な時間が取れなかった。	秋学期以降の申請受付について、より積極的に大学報やキリスト教紙などの媒体を利用することを検討する
	11	規程を基に、特に支援団体への貸し出しを推進する	方針に沿って施設使用の貸出は行わなかった。事前に施設使用の予約が入っていた団体からは、感染拡大防止の観点から、キャンセルの申し出があった	感染拡大防止に努めることが最優先であるため、賢明な判断であった	今後、コロナの収束状況に注視しながら、施設貸出を検討していく
	12	学内ボランティア推進を継続する	コロナ禍にあり具体的な活動はできなかったが、学生部主催のオンラインセミナーに協力した	教職員による個別の清掃活動・剪定活動により、閑散としたキャンパスも平時同様に整えられた	コロナ禍に対応した活動の実施を検討し実施する
	13	SDGsの取り組みを検討する	外部セミナーの告知をした	具体的な取り組みを検討できなかった	負担のない範囲で取り組みを検討する

事業計画		(2020年4月1日～2021年3月31日)			
		報告	評価	改善	
VII 30周年記念事業	1	年間を通じて独自のセミナーは開催しなかったが、各部門でのセミナーを30周年行事の一環として実施した。グッズや広報活動によるブランディングは進めることができた	コロナ禍によりセミナー等の活動は中止せざるを得ない状況ではあったが、オンラインによる各部門でのセミナーを30周年事業として実施できた。それにより理念・方向性は、30周年記念事業全体を通して学内外に浸透させることができた	理念やビジョンの学内外への浸透は、今後検証が必要な課題である	
	2	11/3創立記念式典、通年のStand in the Gapセミナー、地区支援会での活動等を通じて多くのステークホルダーとの関わりを持つ	11/3オンラインによる記念式典を開催した。記念式典後にはオンライン同窓会を実施した	オンラインならではの利点を生かし世界中から式典に参加することができた。また、動画はその後も視聴されている。なお、当初は式典においても記念募金の訴求と席上での募金呼びかけを企画していたが、オンラインとなり叶わなかった	オンラインとオンデマンドで実施及び配信できた経験と利点を今後にも生かす。席上募金のようなオンラインシステム等も導入できるか検討する
	3	夏期休暇中に食堂・寮リニューアル工事を実施する	予定通り実施した	学生の教育環境の向上が実現し、評価できる	特になし
	4	11/3創立記念式典を実施。2021年3月記念誌発行	記念式典はオンラインで実施。記念誌は次年度に完成予定である	記念式典の評価は前述のとおり。記念誌は頁数が多く作業時間が予想以上であった	記念誌制作過程を振り返り、次の機会に向けて効率化を目指す
	5	2019年度に引き続き、創立30周年記念「明日の世界宣教者育成募金」を募る 目標額：1億6,500万円 募集期間：2019年4月～2021年3月（2年間） 2020年度目標額：8,500万円	コロナ禍の中でも、昨年対比を超える寄附をいただいている。年度累計で7,615万円	2年合計で1億4,760万円で、目標額1億6500万円に対し89.5%の達成率であった	期間を限定した募金の運営方法を今後も機会があれば生かす。式典でのオンラインシステムによる募金等も検討する
	6	ステークホルダーごとの懇談会を実施し、周年事業期間終了後に発展する関係を構築する	聖約教団、保守バプテスト、また玉川聖学院とのオンライン懇談会を持つことができた	コロナ禍の中、3件ではあったがオンラインで懇談を持つことができたのは評価できる	オンラインを中心に積極的に懇談を持つようにする
	7	11/3記念式典で宣言文を発表する	11/3記念式典で宣言文を発表し、ウェブサイトに掲載した	予定通りに実施できた	特になし